

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市嬉野川北町530		
HPアドレス	https://www.aff-shien-mie.or.jp/		
電話番号	0598-48-1225	FAX番号	0598-42-8221
設立年月日	昭和36年5月18日財団法人三重県農林水産開発機械公社として設立。 昭和46年4月1日財団法人三重県農業開発公社へと改組。 平成13年4月1日財団法人三重県農林漁業後継者育成基金、財団法人三重県林業従事者対策基金と統合し改称。 平成24年4月1日公益財団法人へ移行。		
代表者	理事長 村上 亘	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,558,750,000 円	県出資割合	78.0%
団体の目的	三重県内における農林水産業の担い手の確保及び育成を図るとともに、農家、林家及び漁家の経営の合理化、就業環境の改善及びその社会的経済的地位の向上並びに農林水産業の経営基盤の強化と、併せて農林水産品の流通、加工及び利用の増進及び改善を図り、本県農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展により、県民生活の向上に資することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 経営支援事業	262,040	337,018	306,893	
全事業合計に占める割合	69.0%	74.1%	69.6%	
(2) 担い手支援事業	103,704	104,780	110,080	
全事業合計に占める割合	27.3%	23.0%	25.0%	
(3) 需要創造事業	13,786	13,032	23,751	
全事業合計に占める割合	3.7%	2.9%	5.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	379,530	454,830	440,724	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 農地集積を図る農地中間管理事業の推進、企業の農業参入や集落営農組織の経営力強化に向けた支援
- (2) 農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談の実施、労働環境改善に向けた支援等
- (3) 県産農林水産物の安心食材表示制度の運営、県産品ネット販売の緊急支援

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		391,228	474,166	464,695
	経常費用 (b)		396,729	470,423	454,787
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 5,501	3,743	9,908
	当期経常外増減額 (d)		1,462	△ 9,236	4,458
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 4,039	△ 5,493	14,366
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 44,426	△ 45,457	△ 68,489
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 48,465	△ 50,950	△ 54,123
貸借対照表	資産		2,466,854	2,436,088	2,343,731
	負債 (h)		543,176	563,360	525,126
	指定正味財産 (i)		1,829,537	1,784,080	1,715,591
	一般正味財産 (j)		94,141	88,648	103,014
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,923,678	1,872,728	1,818,605
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,466,854	2,436,088	2,343,731	

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	78.0%	76.9%	77.6%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	1.2%	1.8%	1.3%
	経常比率	経常収益／経常費用	98.6%	100.8%	102.2%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	63.4%	67.6%	68.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 1.4%	0.8%	2.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.2%	0.2%	0.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	28.9%	24.5%	24.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	4.3%	3.3%	3.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員		2人	2人	2人	R2平均年齢※: - 歳 R2平均年収※: 法人の役員の勤務及び給与等に関する規程による
	うち、県退職者	1人	1人	1人	
	うち、県派遣	1人	1人	1人	
常勤正規職員		11人	12人	13人	R2平均年齢※: 58.0 歳 R2平均年収※: 5,324 千円
	うち、県退職者	5人	5人	5人	
	うち、県派遣	2人	2人	2人	
その他職員		14人	13人	10人	嘱託:9人 業務補助:1人
	うち、県退職者	1人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料			39,719	49,226	29,880
補助金・助成金			85,434	80,635	100,012
負担金			0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)			0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)			0	0	0
計			125,153	129,861	129,892
借入金残高(期末残高)			19,163	9,130	3,296
債務保証額(期末残高)			0	0	0
損失補償限度額			69,840	70,617	70,617
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			5,881	31,398	15,039

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

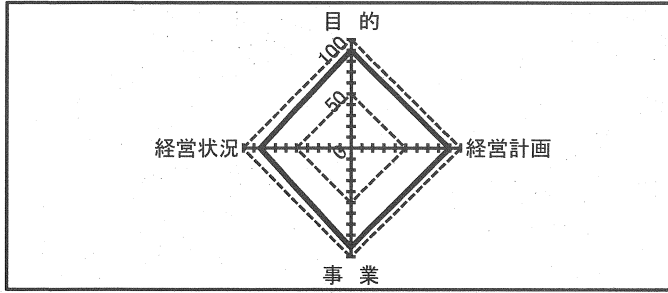
目標	青年農業者等育成センターとしての業務推進と併せ、農林漁業後継者育成基金、林業従事者対策基金の活用による担い手対策に取り組むとともに、農地中間管理機構として、事業活用により農地の集積・集約化を推進するほか、「みえの安心食材表示制度」の円滑な運用等を行う。また、組織運営の安定化とともに、収益確保とコスト削減による経営の改善に取り組む。
実績	新規就業者への相談対応や研修、労働環境の改善などに取り組んできたほか、担い手への農地集積を促進するための農地中間管理事業の活用推進や、安全・安心な農産物を提供するための「みえの安心食材表示制度」の運用等を行った。組織運営については、大きな問題もなく円滑な業務運営に努めるとともに、当期経常増減額は経費の縮減等により前年度に引き続きプラスとなり収支改善が図られた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	農林漁業の担い手確保・育成、農業経営に関する支援及び農地中間管理事業など事業の進行管理と進捗評価を行いながら、業務推進と経営改善に取り組む。
	令和2年度実績	経営意欲のある重点指導農業者の支援件数は目標を達成したが、農林漁業への就業・就職サポート件数及び農地の担い手集積面積は目標に達しなかった。当期経常増減額は経費の縮減等により9,908千円のプラスとなった。
	令和3年度目標	農林漁業の担い手確保・育成、農業経営に関する支援及び農地中間管理事業など事業の進行管理と進捗評価を行いながら、業務推進と経営改善に取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	支援センターが農林漁業への就業・就職をサポートした者の数(年間)		200	人	目標	200	200
				実績	128	147	
農業経営に関して重点的に支援をした農業者の数(年間)		30	人	目標	30	30	30
				実績	47	54	
農地中間管理事業による農地の担い手集積面積(年間)		700	ha	目標	700	700	700
				実績	268	489	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	66	B	80	B	84	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	

3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	

4. 経営状況に対する評価					比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

令和2年度コメント	
目的	安全で安心な食の安定供給、農地・森林等の国土環境・公益機能の維持保全、雇用の場の確保など、第一次産業に求められる役割・機能が重要性を増す中、農林水産物の担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創造などへの支援を行う当センターの役割は大きく、社会的要請に合致している。
経営計画	農林水産物の安定かつ健全な発展に寄与することを目的に、経営改善等に取り組むとともに、組織運営を行っている。
事業	経営意欲のある重点指導農業者の支援件数は目標を上回った。就業・就職サポート数は、農林漁業の担い手の確保・育成に向け、研修や就業相談、就業フェア等に取り組んだものの、目標の73.5%となった。農地中間管理事業では、関係機関と連携した事業推進を図り、関連法改正への的確な対応、事務手続きの簡素化、出し手と受け手のマッチングなどに取り組んだ結果、農地集積面積は目標の69.9%であったが、近年では高い水準となった。
経営状況	県等からの補助・受託事業等による収入の確保、基金の一部取崩しや有価証券の売買による事業費への充当などにより、経営・財務の安定化に取り組むとともに、経費の縮減を進めた結果、当期経常増減額は9,908千円のプラスとなり、収支改善が図られた。
総括コメント	経営意欲のある重点指導農業者支援の農業者数については目標を達成したが、農林漁業への就業・就職サポート数は、目標を下回った。農地中間管理事業による農地の担い手集積面積は目標には及ばないものの、近年では高い水準となった。経営面では、当期経常増減額のプラスが増加し、前年度より収支改善が図られた。今後も第4期中期計画の目標達成に向け、さらなる事業の推進、経営の改善を図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	三重県農林水産支援センターは、担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創造などへの支援を行う機関であり、本県農林水産業・農山漁村の健全な発展を図っていく上で重要な役割を担っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第4期中期計画の達成に向け、毎年度、業務と経営に関して第三者から意見を聴取し、翌年度の改善に生かす取組を行っており、評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	事業の実施において一定の成果は得られているが、目標には達していない。特に、中核事業である農地中間管理事業について、現状と課題を整理・分析するとともに、関連法の改正内容もふまえ、関係機関と連携して効果的な取組を進める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	前年度に引き続き当期経常増減額がプラスとなった。現時点では経営の持続性に問題はないが、引き続き効率的な事業運営及び経費縮減を図ることが必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

事業の実施において一定の成果は得られているが、目標には達していない。特に、中核事業である農地中間管理事業による農地集積については、前年度より単年度実績値は大きく伸びたものの、進捗が十分でないことから、現状と課題を分析するとともに、関係機関と連携し、効果的な取組を進める必要がある。
 また、財務状況について、前年度同様、当年度も経常増減額がプラスとなったが、引き続きセンターの専門性を生かした事業収入の確保、経費の削減など経営改善に向けて取り組む必要がある。
 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、農林水産業を取り巻く状況が大きく変化中、今後とも、社会・経済の変化をふまえて、効果的な事業及び経営の安定化に引き続き努められたい。

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目960番地		
HPアドレス	https://koueki.jp/d/list/ma-mie-seika/		
電話番号	059-229-9124	FAX番号	059-229-6686
設立年月日	昭和46年2月14日社団法人三重県青果物価格安定基金協会設立。 昭和47年12月社団法人三重県果実生産出荷安定基金協会設立。 平成11年4月1日両者が統合。 平成25年4月1日公益社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 前田 孝幸	県所管部等	農林水産部
県出資額	119,000,000 円	県出資割合	26.6%
団体の目的	生産者の経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 果樹農業生産力 増強総合対策	68,369	52,068	49,688	
全事業合計に占める割合	67.9%	50.8%	64.3%	
(2) 野菜価格安定事業	26,102	43,990	21,570	
全事業合計に占める割合	25.9%	43.0%	27.9%	
(3) (1)~(2)以外の事業	6,246	6,364	6,006	
全事業合計に占める割合	6.2%	6.2%	7.8%	
全事業合計	100,717	102,422	77,264	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 果樹経営支援及び果樹安定的・計画的生産出荷に関する事務
- (2) 野菜関係事業についての価格補てん(国庫補助事業)及び野菜生産出荷安定法に係る事務
- (3) 県内野菜、果樹振興にかかる事務

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
正味 財産 増減 計算 書	経常収益	(a)	111,063	90,950	74,184	
	経常費用	(b)	102,433	104,261	78,913	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	8,630	△ 13,311	△ 4,729	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	8,630	△ 13,311	△ 4,729	
	当期指定正味財産増減額	(f)	880	△ 1,694	△ 668	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	9,510	△ 15,005	△ 5,397	
貸借 対照 表	資産		732,576	702,422	684,689	
		負債	(h)	480,429	465,280	452,944
		指定正味財産	(i)	68,243	66,549	65,881
		一般正味財産	(j)	183,904	170,593	165,864
		正味財産	(k) = (i) + (j)	252,147	237,142	231,745
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	732,576	702,422	684,689	

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	34.4%	33.8%	33.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	108.4%	87.2%	94.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	7.0%	6.2%	2.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	7.8%	△ 14.6%	△ 6.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	1.2%	△ 1.9%	△ 0.7%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	5.8%	5.5%	7.4%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.7%	1.8%	2.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	R2平均年齢※: — 歳 R2平均年収※: — 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	2人	2人	R2平均年齢※: 61.0 歳 R2平均年収※: 4,000 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		3,244	2,019	1,291
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		3,244	2,019	1,291
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和2年度～令和4年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

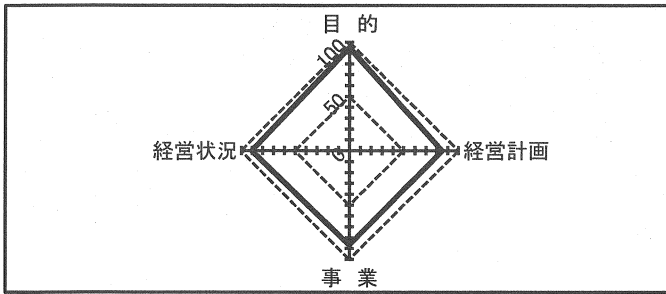
目標	これまでに蓄積した基金の運用益及び事業推進費収入等の自己収入により、健全な事業の管理運営をめざす。
実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、継続的な事業を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要の増進を図る。
	令和2年度実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行い、野菜及び果樹の生産振興を図った。野菜の産地維持・拡大や、果樹の生産振興並びに需要拡大を図った。
	令和3年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、継続的な事業を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要の増進を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	特定野菜等交付予約数量		1,400	トン	目標	3,600	1,900
				実績	2,816	1,906	
果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業補助金交付額		56,000	千円	目標	58,000	56,000	56,000
				実績	47,764	48,468	
野菜果実特別事業助成金額		1,500	千円	目標	1,200	1,500	1,500
				実績	1,364	1,343	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	91	A	87	B	87	B
経営状況	100	A	92	A	90	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	90	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

《団体自己評価コメント》

	令和2年度コメント
目的	当法人の目的は生産者の経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することである。生産者の経営が厳しくなる中、国産青果物の需要は高まっており、生産者への支援要請は増加している状況にある。
経営計画	(独)農畜産業振興機構並びに(公財)中央果実協会等の業務実施要領や当法人独自の取組により事業運営を行った。 収益事業は行っておらず、第3次中期計画(令和2年度～令和4年度)に基づき、目的に沿った事業の充実を図るとともに、事業助成金や基本財産等運用益の収入と、事業費や管理費との収支均衡による計画的な経営を行った。
事業	特定野菜等事業は、予約数量は目標対比100%であったが、春・夏ねぎや冬キャベツが産地の拡大に伴い野菜指定産地へ移行している。野菜産地振興事業は3団体で活用され、この中でブロッコリーと玉ねぎは特定野菜等事業振興に係るものである。果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業は目標対比86.6%であったが、新たな産地協議会の積極的な取組があった。果樹産地生産振興・需要開拓助成事業は2団体で活用された。
経営状況	事業について、目的や経営計画に沿って適正に行い、一定の成果を上げることができた。また、管理運営について、事業助成金や基本財産等運用益の収入と、事業費や管理費との収支均衡を図り、健全な管理運営ができた。

総括コメント	協会事業の活用や説明会による事業周知により事業量の一定確保が図られ、産地振興・生産者への経営支援を行うことができた。特定野菜等事業は指定産地への移行等により減少傾向にある中、産地維持・拡大のための取組を行った。今後、成果が上がるように取り組んでいく。また、果樹経営支援対策等事業は、既存利用産地において事業が行き渡ったところがあることに加え、新しい産地において説明会を開催し、積極的な取組を図ることができた。管理運営は、自己収入に見合った収支均衡のとれた健全な運営を行うことができた。今後も適正運営に努める。中長期的には、低金利下での運用益の確保並びに、特定野菜等事業量の確保が課題である。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	事業実施の内容は、法人の設立目的に合致しており、国民への青果物の安定供給に資するため当協会の実施する事業の必要性は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	関係法令に基づき、収支計画を作成し、計画的な経営に取り組んでいる点は評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	B	B	特定野菜等交付予約数量は、特定産地の解除等により減少しているが目標は達成している。果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業の申請額は目標を下回っている。それぞれ、新たな産地に対し、事業の推進に取り組んでいる点は評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	事業の実施にあたっては、経常収支の均衡を図りながら適切に資金造成を行い、協会の円滑な運営を行っている。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>当協会の実施する事業は、安全安心な青果物の計画的生産と需要に応じた安定供給を行うために重要であり、(独)農畜産業振興機構、(公財)中央果実協会、JA全農みえ、県内関係機関と連携を密にしながら事業を進めており、自己収入に見合った管理運営を安定して行っている。今後も、中期計画の目標達成に向けたさらなる活動に期待するとともに、生産者の経営安定と産地の維持・育成に寄与できるよう、計画的かつ継続的な取組に期待したい。</p>
--

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋一丁目649番地		
HPアドレス	http://mie.lin.gr.jp/		
電話番号	059-213-7512	FAX番号	059-221-0109
設立年月日	昭和31年1月30日、社団法人三重県畜産会として設立。 平成14年4月1日、社団法人三重県家畜畜産物衛生指導協会、社団法人三重県肉用子牛価格安定基金協会、社団法人三重県子豚価格安定基金協会と統合し、社団法人三重県畜産協会に名称を変更。 平成25年4月1日、一般社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 前田 孝幸	県所管部等	農林水産部
県出資額	78,300,000 円	県出資割合	47.2%
団体の目的	畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営の指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の家畜等の畜産物の価格安定対策並びに家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導を行い、その他畜産振興の事業を推進し、もって畜産の振興に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 肉用牛肥育経営安定対策	132,471	13,392	829,840	牛マルキンの補填金の発動により、前年度より基金・積立金の取崩しが816百万円増加。
全事業合計に占める割合	61.3%	5.3%	65.1%	
(2) 子牛補給金運営事業	9,119	10,341	10,249	
全事業合計に占める割合	4.2%	4.1%	0.8%	
(3) 畜産経営技術指導事業	5,824	5,879	6,580	
全事業合計に占める割合	2.7%	2.3%	0.5%	
(4) (1)～(3)以外の事業	68,851	223,583	427,133	肥育牛経営等緊急支援特別支援事業の奨励金が、預り金として212百万円発生。
全事業合計に占める割合	31.8%	88.3%	33.6%	
全事業合計	216,265	253,195	1,273,802	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、粗収益と生産費の差額の一部を補てんし、畜産経営の安定を図る。
- (2) 肉用子牛の再生産を確保することを目的に、子牛の売買価格が基準を下回った場合に補給金を交付する。
- (3) 畜産農家経営の支援指導及び畜産物の価格安定対策、衛生管理の支援指導を行う。
- (4) 家畜防疫関連事業や畜産業に対する消費者の理解醸成を図り、畜産物の消費拡大を図る。

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	216,457	255,819	1,275,996	
	経常費用	(b)	216,265	253,195	1,273,802	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	192	2,624	2,194	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	192	2,624	2,194	
	当期指定正味財産増減額	(f)	171,353	△ 1,068,067	△ 145,442	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	171,545	△ 1,065,443	△ 143,248	
貸借対照表	資産		1,608,204	557,619	421,465	
		負債	(h)	198,467	213,325	220,420
		指定正味財産	(i)	1,385,528	317,461	172,018
		一般正味財産	(j)	24,209	26,833	29,027
		正味財産	(k) = (i) + (j)	1,409,737	344,294	201,045
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	1,608,204	557,619	421,465	

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	87.7%	61.7%	47.7%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.1%	101.0%	100.2%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	11.2%	10.3%	2.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.1%	1.0%	0.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.0%	0.5%	0.5%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	18.4%	15.7%	3.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.4%	2.6%	0.6%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R2平均年齢※: — 歳 R2平均年収※: 法人の給与規定により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	4人	5人	5人	R2平均年齢※: 40.3 歳 R2平均年収※: 3,650 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	7人	6人	6人	嘱託職員3人、パート3人
うち、県退職者	1人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		50	5,273	1,234
補助金・助成金		1,000	90,885	118,148
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		1,050	96,158	119,382
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和2年度～令和4年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

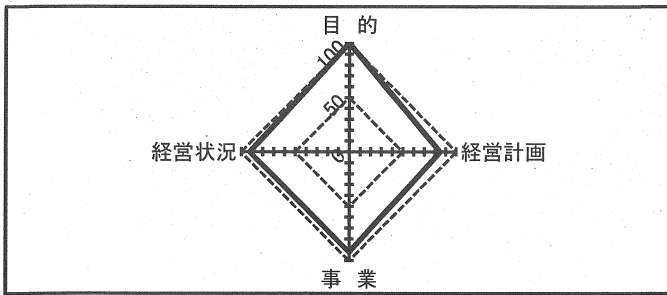
目標	畜産経営を取り巻く厳しい状況等を踏まえ、消費者に良質な畜産物を安定的に供給するために畜産農家の経営安定を支援するほか、生産性向上の取組、農場段階での家畜防疫体制の強化を推進する。
実績	肉用牛経営、養豚経営を主として、関係機関の協力も得ながら国の施策である経営安定対策事業を実施するとともに、生産性向上や畜産への理解醸成に係る研修会等を開催し、家畜防疫体制の強化推進に取り組んだ。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	畜産経営支援のための事業を的確に実施するとともに、職員の能力向上のため畜産行政や業務推進に係る研修会等を積極的に活用して事務局体制の強化を図る。また、業務の円滑な推進のために効果的な情報発信に努める。
	令和2年度実績	畜産経営支援のための事業を的確に実施するとともに、職員の能力向上のため畜産行政や業務推進に係る研修会等を積極的に活用して事務局体制の強化に努めた。また、業務の円滑な推進のために効果的な情報発信に努めた。
	令和3年度目標	引き続き、畜産経営支援のための事業を的確に実施するとともに、職員の能力向上のため畜産行政や業務推進に係る研修会等を積極的に活用して事務局体制の強化を図る。また、三重の畜産への理解醸成及び業務の円滑な推進のために効果的な情報発信に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	肉用子牛生産者補給金制度登録頭数		3,300	頭	目標	3,550	3,200
				実績	3,106	3,162	
肉用牛肥育経営安定交付金制度登録頭数		14,000	頭	目標	13,500	13,500	14,000
				実績	13,551	12,721	
ホームページアクセス数		399,000	件	目標	480,000	394,000	399,000
				実績	388,891	514,623	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	100	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	88	B	92	A	92	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				②
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②
3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) × 100

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

		令和2年度コメント
目的		畜産経営は、規模拡大による生産性の向上や飼養環境の改善など経営者自身の努力に加えて先進技術の導入等により家畜の生産性を向上しているものの、生産費の多くを占める飼料費などは、依然海外の原料生産状況や為替相場による影響を受けやすい。このため、畜産経営体に対し、経営安定対策事業や経営コンサルタント業務、補助助成事業の実施、生産性向上や畜産理解醸成のための研修会開催、家畜防疫体制の強化推進などにより経営基盤安定への支援を実施している。
経営計画		令和2年度は第6次中期計画(令和2年度～令和4年度)が始まり、畜産農家が安定した経営をできるように畜種ごとの特性に応じて様々な支援を行うことを目標として設定している。また、令和2年度において、組織強化体制の構築では、職員の各種研修等参加によるスキルアップ、財政面では業界関係団体からの協賛金等収入の確保や、各種事業実施に係る受益者負担及び管理諸経費の低減に向けた取組により計画目標を概ね達成することができた。
事業		畜産経営者等のニーズを捉えた支援業務として、生産性向上、家畜飼養衛生管理向上のための研修会の開催や、畜産経営の理解醸成を図る取組として農業高校での出前授業の実施により畜産業の情報発信を実施したほか、県及び関係団体と連携しながら法制化された経営安定対策業務を推進することにより、畜産農家の経営基盤の安定に努めた。また、生産基盤強化に向けた新技術導入支援、労働条件の改善に向けた省力化機械装置導入支援、収益力強化のための機械導入支援、農場HACCPの推進、家畜防疫体制の強化等の業務に着実に取り組んだ。
経営状況		各事業単位の収支管理を徹底し、業務執行体制の見直しを行ってきたことや実施業務の増加により、当期一般正味財産増減額は、前年度に続き当年度も黒字を計上した。安定した経営基盤を確立するため、今後も経費節減等に取り組む一方で、職員の労働負担軽減を図る必要がある。
総括コメント		畜産経営者等のニーズに対応し、生産性向上、家畜飼養衛生管理向上のための研修会の開催や、畜産経営の理解醸成を図る取組として農業高校での出前授業の実施により畜産業の情報発信を実施したほか、県及び関係団体と連携しながら経営安定対策業務を推進することにより畜産農家の経営基盤の安定に努めた。また、生産基盤強化に向けた新技術導入支援、労働条件の改善に向けた省力化機械装置導入支援、収益力強化のための機械導入支援、農場HACCPの推進、家畜防疫体制強化等の業務に着実に取り組んだ。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	畜産業を取り巻く環境が厳しい中、畜産物の価格差補てん事業や畜産経営の向上、自給飼料増産等を目的とする畜産振興事業、農場の家畜防疫対策事業など、畜産経営の安定を図るための事業を総合的に実施しており、畜産農家の経営安定に寄与していることは評価できる。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期計画の目標達成に向けて、事業別に収支管理を徹底するとともに、効率的に業務を遂行し、経営改善に取り組んでいることは評価できる。引き続き、主要事業である価格差補てん事業への加入促進を図り、畜産農家の経営安定につなげることを期待する。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	A	A	各種支援事業に取り組むだけでなく、農場HACCPやJGAP家畜・畜産物の認証取得や、豚熱等の家畜伝染病の発生予防等、畜産経営体のニーズに合わせた支援にも力を入れていること、情報発信のためのホームページアクセス数が大きく伸びたことは評価できる。 引き続き、畜産農家に寄り添った支援の実施や、関係者への効果的な情報発信に取り組んでいくことを期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	大幅な業務増に対応するため業務執行体制の見直しを行い、事業を円滑に進めるとともに、決算が黒字となったことは評価できる。 引き続き、経費削減等に取り組む、協会の経営基盤の安定に努めることを期待する。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

畜産業を取り巻く環境が厳しい中、畜産農家の経営安定を図るための事業実施や畜産農家の相談窓口等、協会は重要な役割を果たしており、現場ニーズに的確に対応していることは評価できる。
協会の目的である県内畜産振興を効果的に実現するため、事業継続に向けて新型コロナウイルス感染防止対策を強化するとともに、中長期的な視点での人材育成を通して、畜産農家ごとの経営課題に適切に対応できる組織を目指すことを期待する。

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市大津町上金剛993の1		
HPアドレス	http://www.mie-msk.co.jp/		
電話番号	0598-51-1411	FAX番号	0598-51-1413
設立年月日	昭和50年9月9日設立		
代表者	代表取締役社長 竹上 真人	県所管部等	農林水産部
県出資額	32,396,000 円	県出資割合	32.4%
団体の目的	肉畜のと畜解体を行うことにより安全・安心な食肉を供給する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 肉畜のと畜解体	238,503	253,921	240,448	
全事業合計に占める割合	63.1%	64.4%	63.3%	
(2) 松阪牛システム業務	89,327	87,893	91,467	
全事業合計に占める割合	23.6%	22.3%	24.1%	
(3) 枝肉の受託冷蔵保管	25,726	28,394	23,152	
全事業合計に占める割合	6.8%	7.2%	6.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業	24,600	24,178	24,700	
全事業合計に占める割合	6.5%	6.1%	6.5%	
全事業合計	378,156	394,386	379,767	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 肉畜のと畜解体
- (2) 松阪牛個体識別管理システム業務受託及び枝肉のネットオークション
- (3) 枝肉の受託冷蔵保管
- (4) 施設利用料、手数料等

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
損益計算書	売上高	(a)	378,156	394,386	379,767
	売上原価	(b)	422,073	431,343	426,411
	販売費・一般管理費	(c)	65,260	65,453	62,515
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 109,177	△ 102,410	△ 109,159
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 23,262	△ 15,925	△ 23,432
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		△ 23,565	△ 16,228	△ 26,815
貸借対照表	資産		720,705	684,578	647,511
	負債	(e)	160,150	140,250	129,998
	資本金(基本金)	(f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	460,555	444,328	417,513
	純資産	(h) = (f) + (g)	560,555	544,328	517,513
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	720,705	684,578	647,511	

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	77.8%	79.5%	79.9%
	流動比率	流動資産／流動負債	318.9%	280.4%	224.8%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 28.9%	△ 26.0%	△ 28.7%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 3.2%	△ 2.3%	△ 3.6%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	75.1%	72.0%	75.1%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	17.3%	16.6%	16.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R2平均年齢※: - 歳 R2平均年収※: 定款第27条による報酬
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	35人	34人	31人	R2平均年齢※: 40.1 歳 R2平均年収※: 4,984 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	13人	15人	17人	臨時職員15人 パート2人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		40,250	39,650	41,640
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		40,250	39,650	41,640
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和2年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	【令和2年度目標】 と畜解体稼働率 : 71.4% (牛:6,600頭、豚:73,000頭) 「松阪牛証明書」発行率 : 78.8%、「松阪牛シール」利用率 : 44.6%
実績	【令和2年度実績】 と畜解体稼働率 : 72.8% (牛:6,399頭、豚:78,254頭) 「松阪牛証明書」発行率 : 76.4%、「松阪牛シール」利用率 : 34.0%

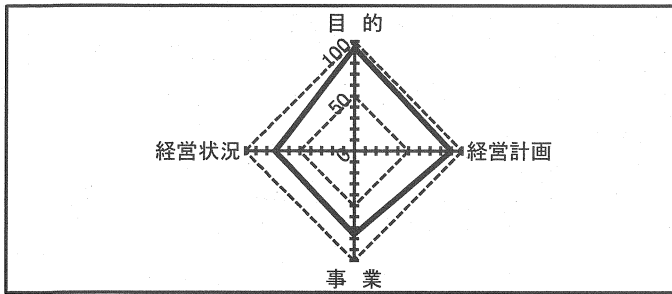
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	牛と畜頭数の目標達成を目指すとともに、豚と畜頭数を維持し、出荷頭数の確保に努める。また、HACCP手法導入施設として衛生管理の徹底をより一層強化する。
	令和2年度実績	と畜頭数について、牛は目標頭数には及ばず、前年とほぼ同じとなった。豚は目標を達成したが、と畜頭数は前年より減少した。また、新たに衛生管理を行う部署である品質管理室を設けた。
	令和3年度目標	引き続き生産者や出荷団体に出荷要請を行い、枝肉の仕上がりを良くするなど、出荷してもらえる体制を作り、と畜頭数の確保に努め、経営収支の改善を進める。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	牛と畜頭数		6,500	頭	目標	6,800	6,600
		実績			6,394	6,399	
豚と畜頭数		65,000	頭	目標	76,000	73,000	65,000
				実績	85,378	78,254	
ネットオークション取引数		100	頭	目標	114	100	100
				実績	87	73	

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	85	B	90	A	90	A
事業	76	B	76	B	76	B
経営状況	73	B	73	B	73	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				③
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				③
4. 経営状況に対する評価					比率	73	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

令和2年度コメント	
目的	三重県南部地域の基幹食肉処理施設として、消費者に安全安心な食肉を安定的に供給することを目的としており、また、松阪牛個体識別管理システム登録や証明書の発行など最高級牛肉として知られている松阪牛ブランド振興の拠点でもあることから、当社の役割は、社会的要請に合致している。
経営計画	中期経営計画の達成に向けて、出荷団体や生産者に出荷要請を行いつつ、若手育成も兼ねて、枝肉の仕上がりを良くするなど畜技術の向上に努めたところ、牛では目標と畜頭数を達成できなかったが、豚では達成することができた。 なお、中期経営計画の最終年度となったため、出荷団体や生産者の今後の動向を踏まえて、新しく令和3年度～5年度の中期経営計画の目標を設定した。
事業	豚熱発生による影響のほか、ワクチン接種を終えた生産者の県外への出荷再開や、一部の生産者の経営方針の変更による他施設への移行により、豚のと畜頭数は前年より減少した。 また、松阪牛全体の出荷頭数は前年より増加したものの、東京でのと畜が大幅に増え、当社での牛のと畜頭数は前年に比べて微増にとどまった。
経営状況	営業収支については、牛と畜頭数の微増、システム関連収支の増加があったものの、豚と畜頭数や冷蔵保管料の減少により、売上高は379,767千円（前年比 96.3%）と前年より減少し、当期純損益は△26,815千円となった。経営状況の改善に向け、と畜頭数の確保や経費削減に引き続き取り組む必要がある。
総括コメント	牛と畜頭数は、目標を達成することができなかったが、松阪牛全体の飼育頭数は増加しているので、枝肉の仕上がりを良くするなど、当社への集荷頭数の増加に向けた取組を行っていく。豚と畜頭数は、目標は達成することができたものの、豚熱や生産者の経営方針の変更等で、前年より減少した。 畜産を取り巻く環境は、引き続き厳しい情勢が予想されるが、新たに策定した中期経営計画の達成を目指し、公社業務の安定運営に向け、人材育成や衛生管理の高度化を徹底し、基幹施設としての役割を果たしていきたい。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	三重県南部地域の基幹食肉処理施設として、県民に安全安心な食肉を安定的に供給するとともに、松阪牛個体識別管理事業を運営するなど松阪牛ブランド振興の拠点として、重要な役割を果たしてきたことを評価する。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	A	A	中期経営計画に定めた目標に対して、牛のと畜頭数は目標を下回ったが、豚のと畜頭数は目標を上回る集荷実績となった。引き続き、中期経営計画に基づき、と畜品質の向上に努めるとともに、生産者団体への出荷要請を積極的に行うことで、と畜頭数の確保を図り、目標が達成されるよう期待する。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	牛のと畜頭数やオークション出品枝肉が目標を下回るなど、事業目標の未達成な項目がある一方、HACCPの本格的運用に向け、衛生管理を行うため、新たに品質管理室を設け、人員を配置するなど、と畜品質の向上を組織的に進めていることは評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	経営努力により、電力費等の一部経費の削減を図ったことは評価できるが、冷蔵保管料の減少等により、当期純損益は赤字となったことから、引き続き、中期経営計画に基づき、と畜頭数の確保や経費削減に一層取り組まれることを期待する。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

経費削減などの経営改善に取り組んだものの、県内で発生した豚熱の影響等により売上が伸びず、当期純損益は赤字となった。引き続き、と畜品質の向上を図り、顧客からの評価を高め、と畜頭数を確保するとともに、経費削減に取り組んでいただきたい。また、公社の目的である県民への安全安心な食肉の安定供給を実施できるよう、事業継続に向けて新型コロナウイルス感染防止対策を強化するとともに、中長期的な視点での人材育成やHACCP手法に基づく品質確保、家畜伝染病対策の徹底等に、引き続き努められるよう期待する。

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市新正四丁目19番3号		
HPアドレス	http://www.yontiku.co.jp/		
電話番号	059-351-2224	FAX番号	059-352-6863
設立年月日	昭和56年2月27日設立		
代表者	代表取締役社長 澤田 弘之	県所管部等	農林水産部
県出資額	25,000,000 円	県出資割合	25.0%
団体の目的	家畜のと畜解体処理、部分肉加工処理、卸売市場を運営することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 食肉卸売市場の運営	4,634,019	4,268,683	4,513,729	
全事業合計に占める割合	90.2%	89.3%	89.8%	
(2) 家畜のと畜解体処理料	152,738	148,382	152,394	
全事業合計に占める割合	3.0%	3.1%	3.0%	
(3) 豚、牛内臓売上高	98,838	100,516	81,122	
全事業合計に占める割合	1.9%	2.1%	1.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	252,822	265,398	281,968	
全事業合計に占める割合	4.9%	5.5%	5.6%	
全事業合計	5,138,417	4,782,979	5,029,213	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 豚、牛の食肉卸売市場におけるせり業務
- (2) 豚、牛のと畜解体業務
- (3) 豚、牛の内臓処理業務
- (4) 豚、牛の部分肉加工業務、冷蔵庫保管料、業務受託料

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
損益計算書	売上高	(a)	5,138,417	4,782,979	5,029,213
	売上原価	(b)	4,533,312	4,174,289	4,401,829
	販売費・一般管理費	(c)	710,700	724,938	724,692
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 105,595	△ 116,248	△ 97,308
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		1,586	△ 9,346	3,300
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		1,381	△ 9,477	3,095
貸借対照表	資産		441,638	444,588	447,095
	負債	(e)	415,932	428,359	427,771
	資本金(基本金)	(f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	△ 74,294	△ 83,771	△ 80,676
	純資産	(h) = (f) + (g)	25,706	16,229	19,324
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	441,638	444,588	447,095	

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	5.8%	3.7%	4.3%
	流動比率	流動資産／流動負債	213.3%	204.8%	235.4%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	43.7%	43.4%	43.2%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 2.1%	△ 2.4%	△ 1.9%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	0.4%	△ 2.1%	0.7%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	7.0%	7.5%	7.1%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	13.8%	15.2%	14.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	1人	2人	2人	R2平均年齢※: 68.0歳 R2平均年収※: 8,640千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	33人	34人	34人	R2平均年齢※: 47.0歳 R2平均年収※: 5,162千円
うち、県退職者	0人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	38人	34人	35人	準社員16人、シニア3人、嘱託10人、パート1人、期間1人、守衛4人
うち、県退職者	1人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		40,951	40,351	41,995
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		40,951	40,351	41,995
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和2年度～令和6年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

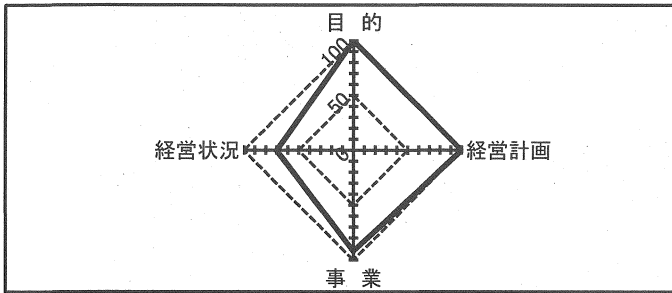
目 標	令和2年度目標 豚と畜頭数86,000頭、牛と畜頭数4,500頭
実績	豚は、豚熱の影響を受けたが新規取引先開拓により目標比＋4,663頭(前年度比＋6,443頭)、牛は、全国的に飼養頭数が減少傾向にある中、目標比△576頭(前年度比△596頭)となった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	と畜部門及び卸売部門の運営改善に取り組み牛豚の入荷頭数の確保を図り、新規取引先の開拓と経営収支の改善を進める。また、豚熱が相次ぐ中、消毒を含む衛生管理の強化とHACCP認定申請の整備を推進する。
	令和2年度実績	豚熱の影響がある中、新規取引先の開拓により牛豚の取引高は5.9%の増収となった。豚の取引頭数は前年比6,669頭増加した。牛の取引頭数は前年比で164頭減少した。また、HACCP認定に向けて整備を進めた(令和3年5月認定取得)。
	令和3年度目標	と畜部門及び卸売部門の運営改善に取り組むとともに、新規取引先の開拓により牛豚の入荷頭数の確保を図り経営収支の改善を進める。また、豚熱対策と衛生管理のさらなる徹底、HACCPシステムの適切な運用改善により製品良化に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	豚と畜頭数		86,700	頭	目標	91,000	86,000
				実績	84,220	90,663	
牛と畜頭数		4,040	頭	目標	4,000	4,500	4,040
				実績	4,520	3,924	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%): 改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	88	B	84	B	92	A
経営状況	75	B	55	C	70	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	70	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	②	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

令和2年度コメント	
目的	三重県北部の基幹食肉処理施設として、県民に安全安心な食肉を安定的に供給することを目的とし、と畜解体や卸売市場業務等の公益性の高い事業を営んでいることから、その役割は重要で、社会的要請にも合致している。
経営計画	役職員が出荷者等の顧客ニーズを把握しながら、役員会や作業部会において経営改善の検討を行っている。また、国が進めている衛生管理の高度化に向けては、四日市市衛生部局の指導の下で人材育成等に着手している。今後も引き続き、と畜頭数の確保やHACCPの適切な運用改善を進めていく。また、豚熱対策として万全な消毒体制を含む衛生管理も徹底していく。
事業	中長期経営計画の令和2年度目標については、牛は全国的な出荷頭数の減少傾向があり、と畜頭数は目標を下回った。豚の取引頭数は、営業と役職員による積極的な出荷要請活動を行った結果、前年度より約6,600頭増加した。依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、畜産及び食肉業界を取り巻く環境に大きな変化はあるが、今後も安全安心な食肉の提供に日々努め、一層の経営改善を進める。
経営状況	豚の取引頭数は約6,600頭増加し、相当分の増収となった。牛はと畜頭数、取引頭数とも前年度より減少し減収となった。豚加工部門は取扱頭数の増加により取引高も増加した。牛加工部門は取扱頭数が減少したが、取扱重量は増加し増収となった。

総括コメント	令和2年度決算は、近隣にて豚熱発生の影響を受けたが、懸命な営業努力により豚は取引頭数が約6,600頭増加し、増収となった。牛は取引頭数の減少により減収となった。豚加工部門は取扱頭数の増加により増収となった。牛加工部門は取扱頭数が減少したが、取扱重量は増加し増収となった。結果、豚部門の大幅増収により牛部門の減収をカバーし、当期純利益は3,095千円の黒字となった。今後も厳しい情勢が予想されるが、県内唯一の食肉地方卸売市場として、引き続き四日市市及び県と連携しながら、取引頭数の確保に向けた営業努力や各部門における収支改善の取組などを進めていく。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	県内唯一の食肉地方卸売市場及び三重県北部地域の基幹食肉処理施設として、県民に安全安心な食肉を安定的に供給してきたことを評価する。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画を作成し、毎年度、取り巻く環境の変化や目標達成状況を踏まえながら、必要に応じて見直し、経営改善の検討を行っていることは評価できる。 衛生管理の高度化、と畜頭数の確保、家畜伝染病対策の徹底等、引き続き目標の達成に向けた取組を進めることを期待する。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、牛のと畜頭数や内臓売上が減少したが、積極的な営業活動により、豚のと畜頭数を大幅に増加させたことは評価できる。今後も顧客(生産者、買受者)のニーズを的確に把握しながら、効果的に事業を推進することを期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	C	B	積極的な営業活動により、豚のと畜頭数を大幅に増加させ、黒字を確保したことは評価できる。引き続き、中長期経営計画に基づき、と畜頭数の確保や経費削減に一層取り組まれることを期待する。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

新型コロナウイルス感染症の影響による外食需要の減少により、牛肉や内臓の消費が低迷する中で、営業努力により豚のと畜頭数を大幅に増加させるなど、経営改善が認められる。引き続き、と畜頭数の確保を図るとともに、経費削減に取り組んでいただきたい。
 また、公社の目的である県民への安全安心な食肉の安定供給を実施できるよう、事業継続に向けて新型コロナウイルス感染防止対策を強化するとともに、中長期的な視点での人材育成やHACCP手法に基づく品質確保、家畜伝染病対策の徹底等に、引き続き努められるよう期待する。

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋1丁目104番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mieryokusui		
電話番号	059-224-9100	FAX番号	059-224-9118
設立年月日	昭和60年10月1日設立 平成23年2月1日公益社団法人へ移行		
代表者	会長 川喜田 久	県所管部等	農林水産部
県出資額	129,087,868 円	県出資割合	40.8%
団体の目的	健全な森林づくりと緑豊かな環境整備及び「緑の募金」を推進することにより、緑豊かな県土づくりに寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 一般緑化事業	35,271	43,411	40,281	
全事業合計に占める割合	57.1%	60.1%	64.1%	
(2) 緑の募金事業	21,403	21,526	19,745	
全事業合計に占める割合	34.6%	29.8%	31.4%	
(3) 三重自然の森づくり事業	5,104	7,294	2,859	
全事業合計に占める割合	8.3%	10.1%	4.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	61,778	72,231	62,885	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 緑化等に関する普及啓発及び森林ボランティア活動の推進
- (2) 緑の募金を活用した森林環境教育、森林ボランティア活動及び緑化の推進
- (3) 三重自然の森づくり基金を活用した、未植栽地への地域固有の樹種植栽による自然林の再生

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	59,561	73,681	64,018
	経常費用	(b)	63,717	74,216	64,685
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 4,156	△ 535	△ 667
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 4,156	△ 535	△ 667
	当期指定正味財産増減額	(f)	2,876	△ 11,664	△ 2,952
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 1,280	△ 12,199	△ 3,619
貸借対照表	資産		380,047	367,100	363,097
	負債	(h)	7,538	6,790	6,406
	指定正味財産	(i)	353,494	341,830	338,878
	一般正味財産	(j)	19,015	18,480	17,813
	正味財産	(k) = (i) + (j)	372,509	360,310	356,691
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	380,047	367,100	363,097	

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	98.0%	98.2%	98.2%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	93.5%	99.3%	99.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	48.8%	49.3%	43.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 7.0%	△ 0.7%	△ 1.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 1.1%	△ 0.1%	△ 0.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	35.0%	40.1%	45.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	3.0%	2.7%	2.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R2平均年齢※: — 歳 R2平均年収※: 総会議決による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	R2平均年齢※: — 歳 R2平均年収※: 法人の職員給与規定による
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	5人	6人	6人	嘱託員5人、パート1人
うち、県退職者	3人	2人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		20,684	26,798	26,967
補助金・助成金		0	0	0
負担金		500	400	300
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		21,184	27,198	27,267
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和4年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

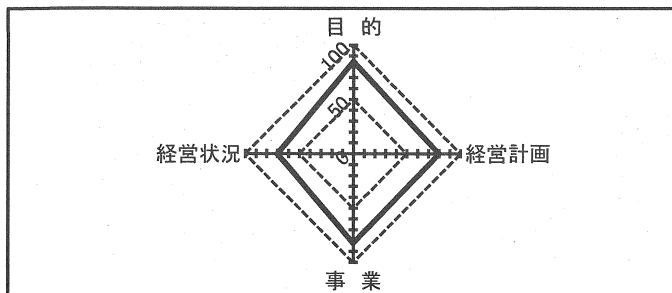
目標	令和2年度の緑の募金目標額 23,000千円
実績	令和2年度の緑の募金収入実績は、募金活動や社会経済活動などに新型コロナウイルス感染症の影響がある中、21,922千円で前年度を上回ったものの目標額に達しなかった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	県民やボランティア団体等との協働による県民参加の森林づくりの推進
	令和2年度実績	新型コロナウイルス感染症の影響で県、市町と共催で実施する「県民参加の植樹祭」は中止となったが、その代替事業としてそれぞれ関係者と連携し、紀北町で尾鷲ヒノキの植樹活動、紀宝町でクマノザクラの植樹活動を実施した。それ以外にも漁業者による植樹活動や森林ボランティア団体が行う県民参加の植樹活動の支援を行った。
	令和3年度目標	新型コロナウイルス感染症の影響がある中での柔軟かつ積極的な事業の推進

定量目標	指標	数値目標	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	植樹活動等参加人数		8,400	人	目標	8,200	8,300
				実績	9,050	7,675	
緑の募金者数		280	者	目標	260	270	280
				実績	264	269	
賛助会員数		40	人・社	目標	30	35	40
				実績	39	50	

【団体自己評価結果】



	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	85	B
経営計画	80	B	80	B	80	B
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	62	B	66	B	70	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			②	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	70	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			②	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

		令和2年度コメント
目的		当法人は、緑の募金による森林整備等の推進に関する法律に基づく県の指定団体として、森林の整備や緑化の推進、また、その普及啓発により、県民の緑化意識の高揚や県民参加の森づくりを推進することで、緑豊かな県土づくりに寄与することとしている。 緑化団体、ボランティア団体からの事業要望は増加しており、各種イベントの実施においても募集件数を上回る応募があるなど、社会的要請は高い状況が続いている。
経営計画		事業収益は、緑の募金や三重緑化基金の運用益が主で、現在の社会経済情勢を背景に減少傾向が続いている。このような中で新たな財源を確保するため、当法人の事業目的達成に資する公益目的の委託事業に取り組むこととし、平成28年度から県公募事業を受託することで安定的な事業の執行が可能となっている。また、賛助会員の加入促進の取組の結果、令和2年度は新たに13(人・社)が加入し累計で50(人・社)となった。
事業		市町募金の還元事業として実施している、緑の募金交付事業及び春期緑化運動は、市町等の要望に基づき、還元率は基準80%とほぼ同程度の74%を配分し、122の活動を支援した。それ以外に、森林ボランティア活動支援事業で要望があった8件を支援した他、自主事業として植樹祭、巨樹・巨木見学会、クマノザクラ観察会などを実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により助成団体が活動を中止したり、感染対策のため主催イベントの人数を制限したりしたため、参加人数は目標の8,300人を下回る7,675人となった。また、三重緑化基金取崩額を原資とし、県民が森林と触れあう機会を増やすことに資する環境整備を行う団体の活動や里山林等を整備する団体の活動を支援した。
経営状況		公益目的事業会計については当期経常増減額597千円の減となっており、公益法人として収支相償を充たし適正な状況と考えている。このうち一般緑化事業については、低金利により三重緑化基金の運用益が減少する中で運営に影響が生じる恐れがあるため、その対応として賛助会員の拡大に努めており、賛助会員数については増加している。一方、法人会計については、会費収入が減少傾向となっており一層の経費削減に努めている。

総括コメント	令和2年度については新型コロナウイルス感染症により、募金活動の中止や社会経済活動の停滞など、さまざまな面で影響を受けた中で、緑の募金者数実績は目標は下回っているものの前年度を上回った。新型コロナウイルス感染症の影響は助成団体の活動や協会主催の森林体験イベントなどの事業活動にも及び、中止や計画変更等を余儀なくされたものもあったが、必要な対策等を講じながら概ね実施することができた。このような状況の中で、中長期経営計画の定量目標のうち「賛助会員数」「緑の募金者数」は達成またはほぼ達成できたが、「植樹活動等参加人数」は目標を下回った。 財政的には、低金利により三重緑化基金の運用益が減少する中で、引き続き業務の効率化や経費削減に努め、経営状況の改善に取り組む。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	持続可能な開発目標(SDGs)達成への機運が醸成される中で、当法人が目的とする「緑豊かな県土づくり」への寄与は、社会的なニーズが高まっており、その役割は一層重要となっている。 引き続き、目的に沿った森林の整備や緑化などの活動を進められたい。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	緑の募金や、三重緑化基金の運用益が減少する中、財源確保のため、「みえ森づくりサポートセンター」の運営の受託や、新たな賛助会員の拡大に引き続き努めている点を評価する。 中長期経営計画に基づき、今後も目標達成に向けて、積極的に取り組まれたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	緑の募金交付事業や森林ボランティア活動支援事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響がある中、可能な範囲で計画を遂行し、結果を生み出している点を評価する。引き続き、柔軟な事業実施に取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	自己収益比率の減少は、外部要因の影響を受けやすく、団体経営の懸念材料となる。収入の増加に向け、賛助会員の拡大に取り組んだことを評価する。今後も自己収益の増加に向けた取組を検討されたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

「緑豊かな県土づくり」に対する社会的ニーズが高まる中、緑化運動の推進を着実に進めている点を評価する。また、当法人の主な収入源である緑の募金収入や三重緑化基金の運用益、会費収入が減少傾向にある中で、新たな賛助会員の獲得に積極的に取り組まれている点を評価する。さらに、相対的な管理費の低減に向け、「みえ森づくりサポートセンター」の運営受託を行うなど、事業規模の拡大に努めている点を評価する。
新型コロナウイルス感染症拡大の影響下では、街頭募金をはじめとする行事の規模縮小や中止を検討せざるを得ない場合もあるが、感染症拡大防止に向けた県の方針をふまえ、今後とも、団体の目的を達成するため、柔軟かつ効果的な事業実施に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市広明町323番地の1		
HPアドレス	http://www.za.ztv.ne.jp/owasesaibai/		
電話番号	059-228-1291	FAX番号	059-222-6930
設立年月日	昭和53年9月30日設立 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 湯浅 雅人	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,490,000,000 円	県出資割合	51.5%
団体の目的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備開発及び漁業経営の安定に係る事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること、並びに水産業の健全な発展を図るとともに地域経済に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 水産種苗生産供給事業	254,442	227,428	213,534	
全事業合計に占める割合	60.4%	61.7%	63.1%	
(2) 伊勢湾栽培漁業推進事業	74,437	79,940	79,718	
全事業合計に占める割合	17.7%	21.7%	23.5%	
(3) 資源増大実証事業	50,830	45,476	44,418	
全事業合計に占める割合	12.1%	12.3%	13.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業	41,221	15,672	1,099	
全事業合計に占める割合	9.8%	4.3%	0.3%	
全事業合計	420,930	368,516	338,769	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 三重県から委託を受け、栽培漁業センター(種苗生産施設)における魚介類の種苗生産及び市町や漁業協同組合等への種苗供給を実施。
- (2) 伊勢湾海域の水産資源を増大させるため、種苗の中間育成、放流及び市町等への放流助成を実施。
- (3) マダイ、ヒラメ、トラフグの中間育成、放流及び放流魚の漁獲、混入率等の調査を実施。
- (4) 水産振興に係る諸事業の実施。

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	367,155	269,238	336,070
	経常費用	(b)	420,930	368,516	338,769
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 53,775	△ 99,278	△ 2,699
	当期経常外増減額 (経常外収益-経常外費用)	(d)	180,000	179,826	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	126,225	80,548	△ 2,699
	当期指定正味財産増減額	(f)	61,147	△ 33,305	△ 192,160
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	187,372	47,243	△ 194,859
貸借対照表	資産		5,937,355	5,803,457	5,625,522
	負債	(h)	348,925	167,784	184,708
	指定正味財産	(i)	5,277,713	5,244,408	5,052,248
	一般正味財産	(j)	310,717	391,265	388,566
	正味財産	(k) = (i) + (j)	5,588,430	5,635,673	5,440,814
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	5,937,355	5,803,457	5,625,522	

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	94.1%	97.1%	96.7%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	3.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	87.2%	73.1%	99.2%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	50.9%	61.1%	44.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 14.6%	△ 36.9%	△ 0.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.9%	△ 1.7%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	43.6%	49.1%	53.0%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.2%	1.3%	1.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R2平均年齢※: - 歳 R2平均年収※: 法人の常勤役員報酬に関する規定により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	19人	20人	18人	R2平均年齢※: 52.8 歳 R2平均年収※: 5,042 千円
うち、県退職者	2人	3人	4人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	3人	3人	3人	事務員 3人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		55,655	57,407	62,456
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		55,655	57,407	62,456
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成27年度～令和3年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

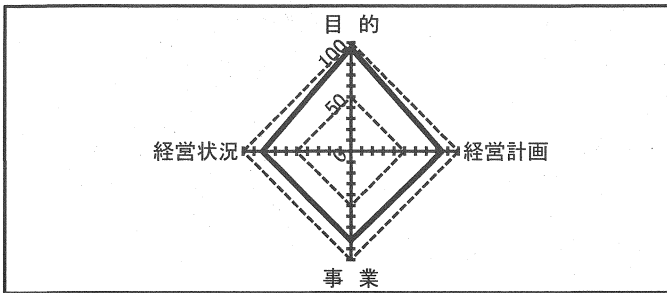
目標	<ul style="list-style-type: none"> 県栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と量産化技術開発試験に取り組む。 基本財産の適正な資金運用による財源の確保と職員の人材育成を図る。
実績	<ul style="list-style-type: none"> 県栽培漁業基本計画の種苗生産と量産化技術開発試験の取組ともに、ほぼ目標を達成することができた。 厳しい経済動向により基金運用の計画目標である平均利回り1.7%を0.2ポイント下回った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	計画どおりの種苗生産と中間育成及び県との協働による量産化技術開発を行う。
	令和2年度実績	種苗生産において、ほぼ計画どおりの数量を生産することができた。量産化技術試験において、マハタ等の種苗生産・中間育成の安定化、効率化を図った。
	令和3年度目標	計画どおりの種苗生産と中間育成及び県との協働による量産化技術開発を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	マダイ生産尾数		600	千尾	目標	600	600
		実績			600	600	
マダイ放流尾数		500	千尾	目標	500	500	500
				実績	577	537	
クルマエビ種苗の中間育成尾数		3,100	千尾	目標	3,100	3,100	3,100
				実績	3,100	3,100	

【団体自己評価結果】



	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	78	B	82	B	82	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	82	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

		令和2年度コメント
目的		水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備や漁業経営の安定化につなげるため事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること並びに水産業の健全な発展を図ることを目的として総合的に事業を実施した。
経営計画		平成27年度に策定した中期経営計画に基づく計画的な種苗生産の目標達成を図るため、種苗の安定生産に資する技術開発に取り組んだ。また、海女文化の継承に向けて、市町等からアワビの資源回復を図るための要望が増大しており、生産設備、生産方法の整備、調査研究などにより増産に向けた方策を講じた。基本財産等資金管理については、資金運用基本方針に基づく安全性・流動性・収益性に留意した運用を行い、財源の確保に努めた。
事業		当法人の目的である水産業の発展と地域経済に寄与するため、公益事業として①水産種苗生産供給事業、②水産生物量産化技術試験事業、③水産振興対策事業、④啓発普及事業、⑤資源増大実証事業、⑥伊勢湾栽培漁業推進事業、⑦伊勢湾水産振興事業を実施し、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組を行った。
経営状況		評価損益等調整前当期経常増減額△74,826千円から伊勢湾水産振興特定資産を取り崩して実施する伊勢湾水産振興事業の△2,511千円を除くと、実質72,315千円の赤字となったが、有価証券売却益による76,332千円等により、当期一般正味財産増減額は△2,699千円であり、法人運営上支障を来すものではない。

総括コメント	水産物種苗の安定的な供給を図るため、生産技術の開発、職員の資質向上に励み、経営の適正な執行に努めた。生産尾数、放流尾数は、平成27年度に策定した中期経営計画に掲げる目標を概ね達成することができ、漁協、市町等の要望に応えた。今後とも、漁業者および県民のニーズを取り入れながら、工夫を重ね、種苗生産の安定供給に取り組む。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進等、水産業の健全な発展を図ることに対する社会的な要請は高く、適正な目的が設定されている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期経営計画に基づき、種苗の安定生産に資する技術開発やアワビの増産に向けた方策が講じられており、概ね成果を上げることができた。また、適正な資産運用による財源の確保と職員の人材育成が図られている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	公益事業においてヒラメ、トラフグ等の種苗を生産・放流するなど、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組が行われている。今後も漁業の健全な発展のために、良質で安価な種苗生産技術の開発が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当期一般正味財産増減額は△2,699千円となっているが、安定性等の財務指標は適正と評価され、経営状況は健全と判断される。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

令和2年度は、中期経営計画(平成27年度～令和3年度)に基づいた種苗生産と放流による資源増大等の事業が着実に実施されており、概ね計画どおりの成果を上げることができた。水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進に対する社会的要請は高いことから、今後とも安定的な種苗生産や技術開発に取り組むとともに、さらなる経営の改善に努められたい。